

# 韓国の大学入試政策動向と課題

金美蘭(韓国教育開発院研究委員)

## 1.韓国における高等教育発展の特徴

韓国では2000年以降、同年齢の若年人口の過半数が高等教育を受けるというユニバーサル段階に移行している。高等教育就学率は2008年現在70.5%である。その内、6.3%が4年制大学、2-3年制の専門大学が20%を占めている。2000年より2008年までの9年間に4年制大学就学率が29.8%から46.3%に増えたのに対し、専門大学は19.4%から20.3%へとほぼ横ばいとなっている。

高等教育機関数は1970年から2000年までの30年間に一般大学が71校から161校に、専門大学も65校から159校に2倍以上増えた。この間の増分の内、私立大学が80校、私立専門大学が103校であり、教育機関数の急増が専ら私立によるものであったことがわかる。

2008年現在、4年制の一般大学が174、各地域別に設置された教育大学が10、産業大学が13であり4年制大学だけでも197校に達する。2-3年制の専門大学は147校であり、その他に放送通信大学や遠隔大学、社内大学などの生涯学習機関も多い。国公・私立別に見ると、一般大学174校の内151校が、専門大学でも147校中137大学が私立が占めている。

学生数で見ると、総学生数326万名の内、一般大学が60%・194万名を占めており、専門大学は24%・77万名となっている。一方、教員数では全体7万名の内、一般大学が78%・54千名、専門大学は17%・12千名となっている。

日本以上に少子化が進んでいる韓国では、今後18歳学齢人口が減少する。高等教育機関の入学定員は2005年から2008年までの間に36千名ほど減らしてきているが、現在の入学定員599,984名を維持するならば2015年には志願者数より入学定員が上回ることになる。

大学別の定員充足率を類型別に比較してみると、地方私立大学が最も低く今後の志願者減少により最大の打撃を受けるところが地方私立大学であり、現在進行している。

私立大学の定員充足率が問題になるのは、学生の授業料を財源とする私立大学が全体の高等教育機関の80%以上を占めるという構造の下では、大学経営危機に直結するからである。

韓国における急速な高等教育発展のもっとも大きな特徴は、私立大学を中心に高等教育が拡大したという点である。2008年現在、国公立の専門大学は10校にすぎず93%・137校の専門大学が私立である。一般大学も151校・87%を私立が占めている。もう一つの特徴は、高等教育の拡大が政府の政策と密接に関わっているという点である。専門大学の成長は産業化推進のために政府が実施した技術教育振興政策によるものであり、大学も1980年の7.30教育政策により大学入学機会が拡大したことにより、その数が急増した。1996年には設立基準さえ満たせば大学設立を許容するという‘大学設立準則主義’が導入されたことにより多くの2-3年制の専門大学が大学に昇格した他、大学自体の増設により大学数が急増することとなった。

これらのことから分かるように韓国における高等教育は政府の政策により私立中心に発展してきたと言える。

## 2. 当面の課題

このように急速な発展を遂げた韓国の高等教育は現在、深刻な問題に直面している。第一の問題は、大学競争力の弱化である。急速に拡大した韓国の高等教育発展の歴史特性により、一定水準の確保に力点が置かれたこともあり国家考査である修学能力試験を通じた入試など大学官治主義が高等教育のグローバル競争力の弱化を招いたとされている。大卒失業者が400万人に達するなど市場の需要に適應できない高等教育、特性化されていない大学乱立などの問題を解決し、高等教育のグローバル競争力を強化しなければならないという緊急の問題と言える。

第二には年間20兆400億ウォンに及ぶと言われる私教育費の問題である。韓国では日本以上に少子化傾向が強まり、現在すでに私立大学を中心に大学未充員比率が増加している。少子化の進行に伴う18歳学齢人口の急激な減少により大学・専門大学の志願者のほとんど全数が入学できる状態になっている。この傾向は今後も深刻化してゆき、現在の入学定員を維持してゆくならば2015年からは入学定員が18歳人口を上回ることとなる。大学全入時代の到来である。2008年の私立大学定員充足率は95.6%に過ぎない。全体的に見れば大学入試は広き門になるにも関わらず、現実には選抜性の強い大学(SKY大学)入学を巡る競争はますます激化している。序列化した上位の大学入試準備のために家計が負担する私教育費の問題が深刻な社会問題となる所以である。

2008年統計庁の調査によれば、私教育費の総額は20兆400億ウォンにのぼり、全体高校生の77%が何らかの私教育を受けていると言われる。高校生1人当たり年間に支出する私教育費は288.3万ウォンに達する。私教育費問題は社会統合を妨げる深刻な問題でもある。親の階層による私教育費格差が生徒の学業成績格差となり、社会階層構造の再生産に繋がるということである。実際、月700万ウォン以上の高所得家庭の1人当たり私教育費は46.8万ウォンであるのに対し、月100万ウォン未満の低所得家庭のそれは5.3万ウォンであり8.8倍の格差がある。そして、膨大な私教育費は家計にとって過酷な負担となり、その結果として必然的に少子化につながるのである。

私教育の最大の問題は、それが高校教育の歪みをもたらすためであろう。毎日夜遅くまで塾に通うため、授業中に眠っている学生が珍しくない。結果的に学校教師の教科専門性までが疑われ、公教育への不信が問題になっている。

そのため、教育科学技術部では未来競争力強化のために私教育費節減により公教育への信頼回復を図り、大学の教育・研究力量強化のためにAO入試を拡大するなどの入試多様化政策を推進している。大学入試のあり方は韓国社会での関心が極めて高く、また高等学校以下の学校教育のあり方と密接に関わり家計や社会経済への影響も大きいからだ。

## 3. 大学入試政策の動向

韓国における入学者選抜システムは1945年以降、大きくは15回、小さいものまで含めれば36回も変わっている。大学入試は国家考査、大学別試験、そして高校内申の組み合わせで行われている。1980年まで行われていた大学別試験が81年にはなくなり、代わって高校内申が取り入れられた。その後、86年から大学別の論述試験や面接試験が取り入れられるなどの変遷を遂げたが、2008年までは国家考査である修学能力試験と大学が個別に行う論述試験、そして高校での生活を記録した生活記録簿が

使われていた。

2008年のイ・ミョンバク政府の出帆により過去30年間の画一的な「平準化」政策と大学入試の標準化に代表される大学官治主義が国家競争力強化に必要な高等教育の力量低下をもたらしたとして、大学入試3段階戦略が提示された。その目的は大学の自律性を最大限に保障し、高等教育のグローバル競争力を向上しようということである。具体的には大学入試と関連した教育科学技術部の機能を大学教育協議会と専門大学教育協議会に移譲し、財政支援の方法も学術振興財団に任せFormula Fundingシステムへ転換するという大学3段階自律化政策が打ち出された。

2008年から2010年までの1段階では、まず修学能力試験の活用を自由化する。修学能力試験活用の自由化とは、これまで9段階の等級でしか提供しなかった学生の修学能力試験結果を等級、標準点数、百分位点数など全てを利用できるようにすることである。また、大学別入試の自由化とともに大学情報を公開する情報公示制により大学の社会責務性を担保しようとしている。大学入試業務の大学教育協議会への委譲は2008年度にすでに実施された。2011年から2012年までの2段階では、現在修学能力試験の科目数を現在の8科目から5科目に縮小するものだ。修学能力試験の一科目である英語試験を英語能力検定試験に変え、結果的に修学能力試験は4科目に縮小することになる。2012年以降の3段階では、完全自律化を図り大学の学生選抜権を法律で保障するのみならず、修学能力試験業務も教育課程評価院(KICE)に移譲する計画である。

このような大学入試3段階自律化政策に基づき、2008年6月11日には高等教育法を改正し大学入試業務をすべて大学教育協議会に移譲した。さらに2008年8月28日には大学教育協議会が大学入学試験基本計画を発表し、2009年度大学入試が実施されることになった。

また2009年度大学入試では修学能力9等級制度が廃止され、百分位、標準点数など多様な形で修学能力試験を利用できることになった。修学能力試験科目も2012年からは現行8科目から7科目に縮小されることになっている。

大学入試の自由化の進展も具体的に確認できる。第一に募集方法が多様化したことがあげられる。各大学の独自基準による選抜や入学査定官制度(Admission Officer)が拡大するなど募集方法が多様化した。AOは2009年度に初めて導入されたが、10校の先導大学を含め16校の大学で567人を募集した。AO入試の競争率は建国大学の場合73.7:1、高麗大学42.7:1、漢陽大学52.3:1と新しい入試に対して関心が高いことが確認された。政府でも2007年には10校に対して20億ウォンの支援をしたが、2009年には62校に対し198億ウォンを支援している。

また反映比率の自由化より2008年には修学能力試験を100%反映する大学は31校であったが、2009年には59大学に増加した。修学能力試験成績の反映方法の多様化により、修学能力試験の弁別力が向上した結果である。その結果、生活記録簿(内申)の反映比率は縮小した。

これまで定時と随時で実施されてきた募集形態は自律化のために大学の特性や目的にあった随時入試が拡大した。2008年にも随時入試機会が3回に拡大しただけでなく募集人員も1600人も増加している。

#### 4.入試自律化の成果と問題

大学入試3段階自律化により大学入試改革が進んできているが、その一方でさまざまな問題も惹起されている。まずは既存の定時や随時の募集時期はもちろん、AO入試

や大学独自基準選抜が拡散することにより、募集方法情報の不足から起きる混乱である。大学別に入試が自由化されたために支援大学の募集情報を集めることに受験者はもちろん高校現場でも混乱が起きている。

また修学能力試験、面接、論述など多様な要素が反映されるため、受験者の入試負担が加重されているという問題がある。論述受験やAO入試、大学ごとに異なる要素反映比率のために、私教育を受ける比率が増加し、私教育問題解決のために提案された大学入試3段階政策が却って私教育を煽る結果になるというアイロニーが生じている。その結果、私教育による成績格差が生じ、結局は私教育費支弁能力による社会階層間格差が深化し教育不平等の再生産が起きるという問題に繋がる。

個別大学が大学独自基準選抜を実施する際に、AP(専攻深化科目)をとった生徒に有利になるように選抜基準を決め、優秀人材を確保している。しかし、外国語や科学などに優れた成績を収めた生徒が入ることになっている特殊目的高校だけがAP制度の運営が可能であるため、平準化高校よりも特殊目的高校が有利になる。特殊目的高校の入学者が小学校段階から私教育を受けた経済的にも文化的にも高い階層の出身者であることが平準化の問題とともに問題になっている。これも大学独自基準選抜の副作用と言える。

その他、英語能力検定の導入も英語私教育の増加を招くであろうし、私教育費の増大は階層格差の拡大につながる。

また大学入試の管理体制について批判も強い。大学入試3段階自律化政策により、大学入試に関するほとんどの業務が大学教育協議会に移されたが、大学教育協議会の制度運営に関する論議が絶えない。大学の自主的な連合体に過ぎない大学教育協議会が国民の関心事である大学入試の公正性、信頼性、妥当性を保つことができるのかという問題である。なぜなら、この問題は大学に止まらないためである。大学入試は中等教育の教育課程運営と密接に関わっていることから、中等学校の教育に悪影響を及ぼす恐れがあるということだ。実際に大学教育協議会は大学入試に関する基本計画を樹立し公布しているが、入試の公正性・妥当性・信頼性に問題が生じた場合は解決できない。結果的に個別大学が高校教育課程を無視した入試基準により学生を選抜したとしても、これに対する制裁は不可能になっている。

## 5.入試政策の課題

このような問題を解決し大学入試自律化を実現するためには次のような方案が必要と考えられる。

第一に選抜の妥当性を強化する方案が必要だ。そのためには高校の生活記録簿を正確に記述することにより高校への信頼を回復しなければならない。また修学能力試験の科目を縮小するのみならず、現在1回しかない試験機会を増やす必要があると考えられる。このように選抜要素の信頼度を向上することにより、大学別考査の自律性が保障できるだろう。また大学や学部など募集単位の特性に応じた入試を奨励しなければならない。大学や学部の特性とは関係ない画一的な入試は点数競争を助長するだけだからである。更にAO入試などの活用により、成績だけでなく学生の多様な能力を評価できる総合的學生評価制度を確立しなければならない。

第二には高校—大学連携の強化が必要だ。高校は生活記録簿の信頼性を高めなければならないし、大学も選抜基準とする高校での学習内容を明瞭化し情報を提供しな

なければならない。そして高校は教育課程を再構造化し教師の教科専門性を強化し、進路指導にも力をいれるべきであろう。その結果、高校の評価権と大学の選抜権を相互に保障し合う高校-大学連携を通じて、最も問題になる生活記録簿に対する合意を誘導できるだろう。

第三には社会的衡平性の確保のために大学評価基準の活性化が必要だ。2009年度から実施している大学情報公示の項目を更に拡大し、誰もが大学の特性や入試情報を調べられるようにしなければならない。大学自律化により政府の統制を最小限にする代わり、大学自らが特性化を図り多様な需要を創出できるよう、高等教育評価認証制度と連携する必要がある。そして大学入試管理体制の改善のため、大学連合体である大学教育協議会以外に独立国家機関を設立し社会への責務を果たさなければならない。また社会階層の再生産が入試により拡大することから、国家奨学制度を確立し社会統合のために一層の努力をする必要がある。社会統合のために大学入試に機会均等入試のような特別入試を拡大するだけでなく、学業成績以外の多様な能力を評価するために生活記録簿を活用し、AO入試も拡大すべきである。

これらの方案を推進するにあたり、まず必要なことは、社会の共感を呼ぶ優秀事例を創出・発掘し、これを広く普及させることによる社会的合意の導出だと考えられる。